忠岡町下水道事業経営戦略　概要

計画期間：令和7年度　～　令和16年度

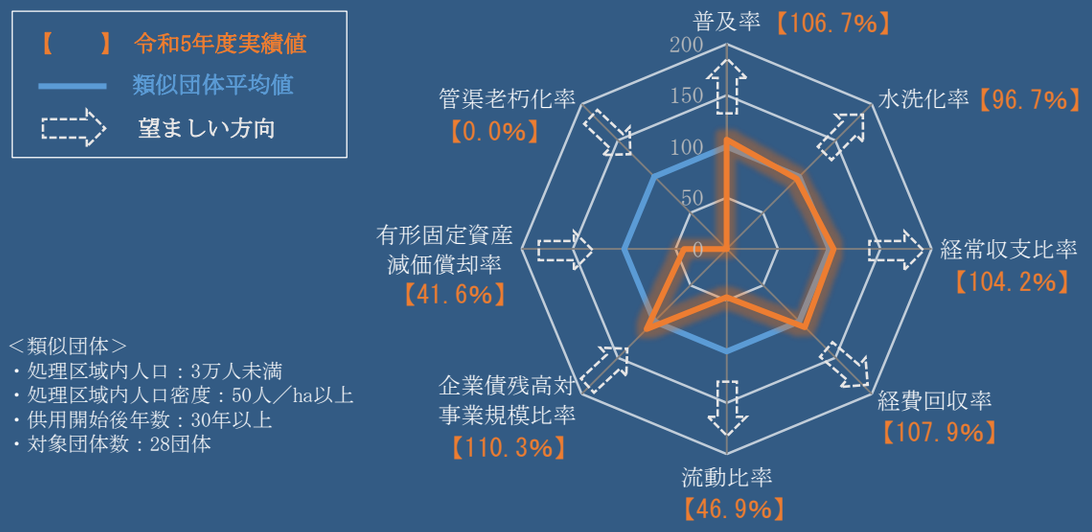
１．経営戦略の策定主旨

○人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増加などにより、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。
○今後も安定した下水道サービスを継続して提供するため、「忠岡町下水道事業経営戦略」を策定しました。
○計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

２．下水道事業の現状

本町の下水道事業は、流域関連公共下水道として分流式による下水道施設整備を行っています。
令和5年度末時点における普及率は97.5%と全国平均を上回っているが、水洗化率は92.7%と類似団体平均（95.9%）を下回っている状況です。

＜ 類似団体平均を100とした場合の指標 ＞



＜類似団体＞
・処理区域内人口：3万人未満
・処理区域内人口密度：50人／ha以上
・供用開始後年数：30年以上
・対象団体数：28団体

・経常収支比率は100%を上回っており、類似団体平均値をわずかに上回っている。
・経費回収率は100%を上回っており、使用料収入は現時点では適切と考えられる。
・流動比率は46.9%を類似団体平均値から大幅に下回っており、短期支払い能力を改善させる必要がある。
・企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を上回っており、企業債残高が負担となっている。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っており、更新需要が発生するのは少し先である。

３．下水道事業の将来予測

（１）将来の事業環境
本町の行政人口、有収水量、使用料収入は減少していく見込みであり、令和16年度で行政人口は93%まで、使用料収入は92%まで減少する。（令和5年度比）

	処理区域内人口（人）	使用量収入（千円）
令和5年度	15,861	296,851
⇩	⇩	⇩
令和16年度	14,906	273,654
増減率	△6.0%	△7.8%

（２）改築・更新需要の増加
本町の下水道管渠は、供用開始から36年が経過しており、今後、耐用年数を迎える管渠が徐々に増加していく見通しである。雨水ポンプ場にあっては、供用開始から43年が経過しており、電気・機械設備は管渠に比べ耐用年数が短いため、更新サイクルが早く、大規模な更新が多く控えている。

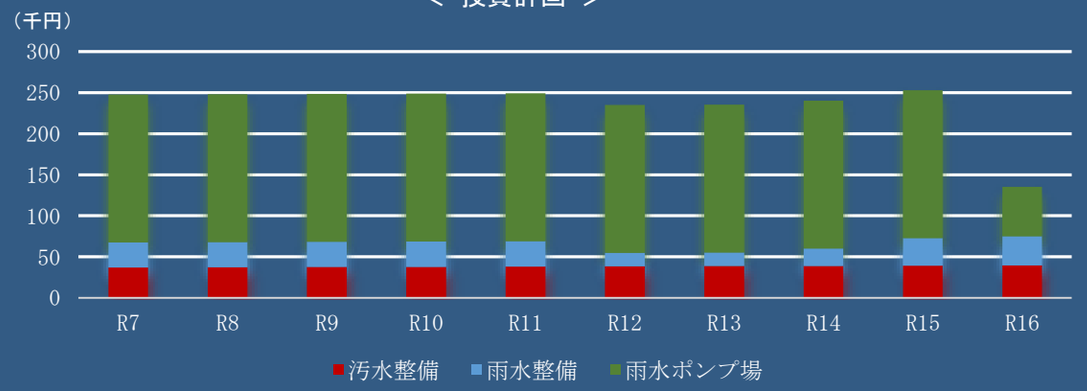
４．経営の基本方針

【経営基盤の強化】
今後見込まれる人口減少や施設更新に備えるため、よりきめ細やかな経営分析を行い、下水道財政経営基盤の強化を図る。
【効率的・効果的な改築更新】
下水道施設の適正な維持管理を図るため、下水道ストックマネジメント計画を活用し、効率的・効果的な改築・更新事業を実施する。
【新技術の活用】
投資の効果性、事業の効率性を図るとともに、建設コストを縮減するなど、新たな整備手法を検討し、下水道施設の整備を進める。

５．今後の投資・財政計画

（１）投資について
○持続可能な投資計画とし、老朽化した施設の更新や未普及対策に取り組む。
○建設改良については、事業の優先順位、効率性や経済性等を熟慮し、未普及対策を実施する。
○老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づき、更新投資の平準化を図りながら、施設の長寿命化に努める。

＜ 投資計画 ＞



（２）財源について
○建設改良については、極力補助対象となるものから工事対象として、国庫補助金等を活用する。
○企業債の新規発行については、できる限り抑制し、企業債残高対事業規模比率の改善を図る。
○使用料収入については、減少する見込みであるが、経費回収率については、計画期間中100%以上の水準維持を目指す。
○総務省繰出基準に基づき、一般会計が負担すべき経費として定められている経費については確保する。なお、総務省繰出基準外の繰入金は想定しない。

６．使用料改定の検討

現時点では経常収支比率、経費回収率は100%を上回っており黒字を確保できているが、本町の下水道使用料は平成21年に改定されて以来、16年間が経過していることに加え、使用料算定経費においても、減価償却費など、企業会計としての視点が加味されていない。
今後、人口減少や節水機器の普及等に伴う有収水量の減少が見込まれることから、従量使用料の減少が続くと必要な経費が回収されず、下水道サービスの提供に影響を及ぼすことが懸念される。
従って、料金体系については、検討を始める時期にあると考える。

７．経営戦略の事後検証

本戦略で定めた事項については、年度毎の決算確定後に、進捗状況及び達成状況について確認・検証を行うとともに、5年後を目安に計画数値の更新、当該戦略の見直しを必要に応じて行い、実情に沿ったものにして、それに基づいて適正な下水道事業経営に努めます。